

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度
(第 49 期)

自 2021年4月1日
至 2021年6月30日

日本電産株式会社

E01975

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	3
第2【事業の状況】	4
1【事業等のリスク】	4
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3【経営上の重要な契約等】	8
第3【提出会社の状況】	9
1【株式等の状況】	9
2【役員の状況】	10
第4【経理の状況】	11
1【要約四半期連結財務諸表】	12
2【その他】	36
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	37

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期（自2021年4月1日至2021年6月30日）

【会社名】 日本電産株式会社

【英訳名】 NIDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員（最高経営責任者） 関 潤

【本店の所在の場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 935-6200（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員（最高財務責任者） 横田 秀俊

【最寄りの連絡場所】 京都市南区久世殿城町338番地

【電話番号】 (075) 935-6200（代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員（最高財務責任者） 横田 秀俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	336,876	447,470	1,618,064
税引前四半期（当期）利益	(百万円)	27,410	43,752	152,937
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	(百万円)	20,058	33,451	121,945
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）包括利益	(百万円)	20,043	38,670	192,671
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	949,546	1,110,766	1,096,020
資産合計	(百万円)	2,085,926	2,281,013	2,256,024
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	(円)	34.24	57.14	208.19
希薄化後1株当たり 四半期（当期）利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	45.5	48.7	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,435	23,048	219,156
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△27,647	△22,047	△100,568
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,058	△51,560	△136,191
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	(百万円)	185,736	173,619	219,524

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 基本的1株当たり四半期（当期）利益及び希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益の数値を基に算出しております。なお、希薄化後1株当たり四半期（当期）利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。当第1四半期連結累計期間についての詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表要約四半期連結財務諸表注記7. 企業結合」に記載のとおりであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記6. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

世界銀行は多くの先進国での予想以上に速いワクチン接種ペース、米国での追加財政支援等を反映し、2021年6月時点で2021暦年の世界経済成長率を2021年1月の前回発表時から1.5ポイント上回る+5.6%と予想しております。足許では新型コロナウイルス感染症再拡大、原材料価格高騰、半導体等の部材不足などのリスク要因が顕在化しており、経営環境については今後も不透明な状況が見込まれます。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	336,876	447,470	110,594	32.8%
営業利益	27,793	44,555	16,762	60.3%
(利益率)	(8.3%)	(10.0%)	—	—
税引前四半期利益	27,410	43,752	16,342	59.6%
継続事業からの四半期利益	20,461	33,384	12,923	63.2%
非継続事業からの四半期損失	△74	△39	35	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益	20,058	33,451	13,393	66.8%

当第1四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、前年同期比32.8%増収の4,474億70百万円となり、過去最高を更新致しました。営業利益は、家電・商業・産業用製品及び車載製品の売上増加に加えて、WPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比60.3%増益の445億55百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比59.6%増益の437億52百万円となりました。継続事業からの四半期利益は前年同期比63.2%増益の333億84百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比66.8%増益の334億51百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	総売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
SPMS	87,429	81,106	△6,323	13,392	9,360	△4,032
AMEC	27,201	52,585	25,384	△1,632	△966	666
ACIM	109,714	163,624	53,910	6,554	16,294	9,740
日本電産サンキョー	29,221	36,985	7,764	1,956	3,704	1,748
日本電産テクノモータ	16,361	24,544	8,183	2,410	3,316	906
日本電産モビリティ	13,906	22,844	8,938	△192	2,321	2,513
日本電産シンボ	17,013	20,625	3,612	2,113	3,373	1,260
その他	48,830	62,297	13,467	6,170	10,455	4,285
調整及び消去/全社	△12,799	△17,140	△4,341	△2,978	△3,302	△324
連結	336,876	447,470	110,594	27,793	44,555	16,762

(注) 総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「SPMS」の当第1四半期連結累計期間における総売上高は811億6百万円（前年同期比63億23百万円減）となりました。これは、IT用ファンモータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだものの、HDD用モータの売上減少によるものであります。また、営業利益は93億60百万円（前年同期比40億32百万円減）となりました。これは、部品内製化等の徹底的な原価改善等を実行したものの、顧客密着型の新製品投入に向けた先行投資によるものであります。

「AMEC」の総売上高は525億85百万円（前年同期比253億84百万円増）となりました。これは、前第1四半期での世界的需要減少からの回復基調によるものであります。また、営業損益は売上の増加があったものの先行開発費等を継続して計上していることにより、9億66百万円の営業損失となりました。

「ACIM」の総売上高は1,636億24百万円（前年同期比539億10百万円増）となりました。これは、家電向けコンプレッサ及びモータ、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギア等の増収によるものであります。また、営業利益は162億94百万円（前年同期比97億40百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は369億85百万円（前年同期比77億64百万円増）となりました。これは、その他小型モータ及び半導体ロボットの売上増加によるものであります。また、営業利益は37億4百万円（前年同期比17億48百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は245億44百万円（前年同期比81億83百万円増）となりました。これは、中国市場における家電用モータの売上増加によるものであります。また、営業利益は33億16百万円（前年同期比9億6百万円増）となりました。これは、売上増加によるものであります。

「日本電産モビリティ」の総売上高は228億44百万円（前年同期比89億38百万円増）となりました。これは、前第1四半期での世界的需要減少からの回復基調によるものであります。また、営業利益は23億21百万円（前年同期比25億13百万円増）となりました。これは、売上増加によるものであります。

「日本電産シンボ」の総売上高は206億25百万円（前年同期比36億12百万円増）となりました。これは、減速機とプレス機の売上増加によるものであります。また、営業利益は33億73百万円（前年同期比12億60百万円増）となりました。これは、売上の増加と固定資産売却によるものであります。

「その他」の総売上高は622億97百万円（前年同期比134億67百万円増）となりました。これは、機器装置、電子・光学部品、5G向け需要が好調な半導体検査装置及び車載用製品等の売上増加によるものであります。また、営業利益は104億55百万円（前年同期比42億85百万円増）となりました。これは、売上の増加によるものであります。

製品グループ別の経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業損益		
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前第1四半期	当第1四半期	増減額
精密小型モータ	104,418	101,306	△3,112	14,283	12,305	△1,978
車載	56,797	97,747	40,950	△258	4,892	5,150
家電・商業・産業用	125,096	186,432	61,336	8,967	19,619	10,652
機器装置	35,729	44,651	8,922	6,181	8,609	2,428
電子・光学部品	14,086	16,417	2,331	1,496	2,302	806
その他	750	917	167	84	88	4
消去/全社	—	—	—	△2,960	△3,260	△300
連結	336,876	447,470	110,594	27,793	44,555	16,762

「精密小型モータ」製品グループは、スリー新活動等による技術優位性を生かした新たな需要の創造と競争優位を生かした収益性改善に注力しております。売上高は前年同期比3.0%減収の1,013億6百万円、為替の影響は前年同期比約44億円の増収要因となりました。HDD用モータの売上高は販売数量の減少を主因として前年同期比37.8%減収の230億37百万円となりました。一方、その他小型モータにおいては、IT用ファンモータ、高効率の家電用モータ、ゲーム機等のサーマルソリューション商材等の新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより、売上高は前年同期比16.2%増収の782億69百万円となりました。営業利益は部品内製化等の徹底的な原価改善等を実行した一方で、顧客密着型の新製品投入に向けた先行投資を行った結果、前年同期比13.8%減益の123億5百万円となりました。為替の影響は前年同期比約14億円の増収要因となりました。

「車載」製品グループは、基幹モータ技術と先進技術によりEV・PHEV向け駆動用モータの高付加価値モジュール製品の提供を目指し、研究開発等に取り組んでまいりました。自動車電動化の進展による需要到来に備え、多様な車種構成に対応すべく、製品のラインナップ拡充に注力しております。売上高は前第1四半期での世界的需要減少から回復基調にあり、前年同期比72.1%増収の977億47百万円となりました。為替の影響は前年同期比約52億円の増収要因となりました。営業利益は需要が急拡大しているトラクションモータシステム（E-Axle）等の先行開発費等を継続して計上している一方、売上の回復を主因とし、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、前年同期比51億50百万円増収の48億92百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の減収要因となりました。

「家電・商業・産業用」製品グループは、重点成長事業として、売上・コスト両面でのシナジー効果の追求と収益性の改善に注力しております。売上高は主に家電向けコンプレッサや欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収により、前年同期比49.0%増収の1,864億32百万円となりました。為替の影響は前年同期比約53億円の増収要因となりました。営業利益は増収効果に加え、継続的な原価改善及び固定費適正化に取り組んだ結果、前年同期比118.8%増益の196億19百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の増収要因となりました。

「機器装置」製品グループは、減速機の需要増加に伴い、小型ロボット用減速機の生産能力を増強するとともに生産能力拡大を通じたコスト競争力の向上に取り組んでおります。売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置の増収等により、前年同期比25.0%増収の446億51百万円となりました。為替の影響は前年同期比約14億円の増収要因となりました。営業利益は増収を主因に、前年同期比39.3%増益の86億9百万円となりました。為替の影響は前年同期比約4億円の減益要因となりました。

「電子・光学部品」製品グループの売上高は前年同期比16.5%増収の164億17百万円、為替の影響は前年同期比約8億円の増収要因となりました。営業利益は前年同期比53.9%増益の23億2百万円となりました。為替の影響は前年同期比約20百万円の減益要因となりました。

「その他」製品グループの売上高は前年同期比22.3%増収の9億17百万円、営業利益は前年同期比4.8%増益の88百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2021年3月末）比249億89百万円増加の2兆2,810億13百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が386億75百万円増加、営業債権及びその他の債権が217億71百万円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物が459億5百万円減少しました。

負債合計残高は前期末比112億68百万円増加の1兆1,533億57百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が258億15百万円増加したことによります。一方で、有利子負債が226億98百万円減少しました。有利子負債の内訳は、短期借入金が237億31百万円減少の72億46百万円、1年以内返済予定長期債務が4億54百万円増加の760億50百万円、長期債務が5億79百万円増加の4,254億79百万円であります。

親会社の所有者に帰属する持分は、147億46百万円増加の1兆1,107億66百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.7%（前期末48.6%）となりました。この主な要因は、利益剰余金が155億55百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加が382億65百万円、営業債権の増加が210億53百万円となりましたが、四半期利益が333億45百万円、営業債務の増加が235億1百万円となったことなどにより、230億48百万円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期比6億13百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が211億79百万円となったことなどにより、220億47百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比56億円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額が233億62百万円となったことなどにより、515億60百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比385億2百万円の支出増加となりました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末の2,195億24百万円に比べ459億5百万円減少し、1,736億19百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、中国人民元、日本円、ユーロ、韓国ウォンであります。

(4) 目標とする経営指標

当社は2025年度をターゲットとする新中期戦略目標（Vision2025）を設定しており、環境変化に力強く適応する成長企業を目指します。

その骨子は次のとおりです。

2021年度～2022年度

- ①連結売上高目標 2兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を3割増
- ③ROIC（投資資本利益率） 10%以上
- ④ESGで評価される企業に

2023年度～2025年度

- ①連結売上高目標 4兆円
- ②生産性向上：従業員一人当たりの売上高と営業利益を倍増
- ③ROIC（投資資本利益率） 15%以上
- ④ESGで評価される企業に

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は192億21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

前第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルスの影響により一時的に減少したものの、当第1四半期連結会計期間の回復傾向に伴い、主に「AMEC/日本電産モビリティ」セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期比で増加しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、ニデックエレシスヨーロッパ有限会社の車載用製品製造工場建設の投資予定総額を76億97百万円に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,920,000,000
計	1,920,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,284,468	596,284,468	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	596,284,468	596,284,468	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日	298,142,234	596,284,468	—	87,784	—	92,005

(注) 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,390,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 585,320,100	5,853,201	—
単元未満株式	普通株式 573,568	—	—
発行済株式総数	596,284,468	—	—
総株主の議決権	—	5,853,201	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株、日本電産シンボ株式会社名義（2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数710個、日本電産シンボ株式会社名義（2003年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数4個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式400株（議決権の数4個）については、同社は実質的には株式を所有しておりません。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己保有株式4株が含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式118,400株（議決権の数1,184個）及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式42,900株（議決権の数429個）が含まれております。

②【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城 町338番地	10,390,800	—	10,390,800	1.74
計	—	10,390,800	—	10,390,800	1.74

- (注) 1. 2021年6月30日現在の自己名義所有株式数（単元未満株除く）は10,796,200株です。
2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式は、上記自己株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		219,524	173,619
営業債権及びその他の債権		441,083	462,854
その他の金融資産	14	10,556	9,908
未収法人所得税		9,454	9,974
棚卸資産		296,641	335,316
その他の流動資産		46,869	47,797
流動資産合計		1,024,127	1,039,468
非流動資産			
有形固定資産		662,659	669,232
のれん	8	319,926	320,660
無形資産	8	195,601	197,516
持分法で会計処理される投資		2,422	2,047
その他の投資	14	19,360	18,664
その他の金融資産	14	6,056	5,976
繰延税金資産		15,022	16,043
その他の非流動資産		10,851	11,407
非流動資産合計		1,231,897	1,241,545
資産合計		2,256,024	2,281,013

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	14	30,977	7,246
1年以内返済予定長期債務	14	75,596	76,050
営業債務及びその他の債務		400,307	426,122
その他の金融負債	14	2,463	5,620
未払法人所得税		17,910	16,990
引当金		33,546	32,762
その他の流動負債		68,869	74,271
流動負債合計		629,668	639,061
非流動負債			
長期債務	14	424,900	425,479
その他の金融負債	14	1,666	1,142
退職給付に係る負債		31,703	32,237
引当金		756	576
繰延税金負債		48,214	49,746
その他の非流動負債		5,182	5,116
非流動負債合計		512,421	514,296
負債合計		1,142,089	1,153,357
資本の部			
資本金		87,784	87,784
資本剰余金		105,179	103,571
利益剰余金		1,016,559	1,032,114
その他の資本の構成要素		△49,633	△44,080
自己株式		△63,869	△68,623
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,096,020	1,110,766
非支配持分		17,915	16,890
資本合計		1,113,935	1,127,656
負債及び資本合計		2,256,024	2,281,013

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
継続事業			
売上高	5	336,876	447,470
売上原価		△263,710	△347,761
売上総利益		73,166	99,709
販売費及び一般管理費		△30,278	△35,933
研究開発費		△15,095	△19,221
営業利益	5	27,793	44,555
金融収益		1,424	1,081
金融費用		△1,679	△1,229
デリバティブ関連損益		△165	△2
為替差損益		208	△256
持分法による投資損益		△171	△397
税引前四半期利益		27,410	43,752
法人所得税費用		△6,949	△10,368
継続事業からの四半期利益		20,461	33,384
非継続事業			
非継続事業からの四半期損失	6	△74	△39
四半期利益		20,387	33,345
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,058	33,451
非支配持分		329	△106
四半期利益		20,387	33,345
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	13		
継続事業		34.37	57.20
非継続事業		△0.13	△0.07
合計		34.24	57.14

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		20,387	33,345
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度に係る再測定		△48	125
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動		516	△453
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△3,152	5,515
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		2,702	164
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動		17	2
その他の包括利益 (税引後) 合計		35	5,353
四半期包括利益		20,422	38,698
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,043	38,670
非支配持分		379	28
四半期包括利益		20,422	38,698

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高		87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
四半期包括利益									
四半期利益				20,058			20,058	329	20,387
その他の包括利益					△15		△15	50	35
四半期包括利益合計							20,043	379	20,422
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△103	△103	—	△103
親会社の所有者への配当金支払額	12			△17,573			△17,573	—	△17,573
非支配持分への配当金支払額							—	△38	△38
株式報酬取引			21				21	—	21
利益剰余金への振替				1,661	△1,661		—	—	—
その他				△137		5	△132	△19	△151
2020年6月30日残高		87,784	114,775	928,302	△117,467	△63,848	949,546	20,665	970,211

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2021年4月1日残高		87,784	105,179	1,016,559	△49,633	△63,869	1,096,020	17,915	1,113,935
四半期包括利益									
四半期利益				33,451			33,451	△106	33,345
その他の包括利益					5,219		5,219	134	5,353
四半期包括利益合計							38,670	28	38,698
資本で直接認識された所有者との取引：									
自己株式の取得						△4,833	△4,833	—	△4,833
親会社の所有者への配当金支払額	12			△17,572			△17,572	—	△17,572
非支配持分への配当金支払額							—	△41	△41
株式報酬取引			104				104	—	104
利益剰余金への振替				△334	334		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動			△1,711				△1,711	△1,020	△2,731
その他			△1	10		79	88	8	96
2021年6月30日残高		87,784	103,571	1,032,114	△44,080	△68,623	1,110,766	16,890	1,127,656

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの四半期利益		20,461	33,384
非継続事業からの四半期損失	6	△74	△39
四半期利益		20,387	33,345
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費及びその他の償却費		23,990	25,050
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		△44	△1,839
非継続事業の売却損失		74	39
金融損益		436	288
持分法による投資損益		171	397
繰延税金		210	589
法人所得税費用		6,739	9,779
為替換算調整		497	△5,916
退職給付に係る負債の増加 (△減少)		153	450
営業債権の減少 (△増加)		16,133	△21,053
棚卸資産の減少 (△増加)		△5,394	△38,265
営業債務の増加 (△減少)		△20,424	23,501
その他－純額		△11,795	8,684
利息及び配当金の受取額		1,010	226
利息の支払額		△1,101	△965
法人所得税の支払額		△8,607	△11,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,435	23,048

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△25,497	△21,179
有形固定資産の売却による収入		359	3,557
無形資産の取得による支出		△3,994	△4,203
非継続事業の売却による収入		2,717	—
事業取得による支出		△2,531	—
その他—純額		1,299	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,647	△22,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		6,703	△23,362
長期債務の返済による支出		△1,980	△2,341
社債の発行による収入		50,000	—
社債の償還による支出		△50,000	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△3,079
自己株式の取得による支出		△103	△4,833
親会社の所有者への配当金の支払額	12	△17,573	△17,572
その他—純額		△105	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,058	△51,560
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額		△2,980	4,654
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△21,250	△45,905
現金及び現金同等物の期首残高		206,986	219,524
現金及び現金同等物の四半期末残高		185,736	173,619

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。

登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.nidec.com/jp/>）で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダ、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

2. 作成の基礎

（1）要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（IFRS）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

（2）測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

（3）表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症に関しては、今後、変異株の感染拡大など、コロナウイルスが及ぼす新たなマイナス影響が発生すれば、国内外の事業活動が停滞することが予想されるなど、NIDECの事業、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。本稿開示時点では、当第1四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、NIDECの業績に重要な影響を及ぼさないと判断しており、会計上の見積りにも影響を及ぼさないと仮定しております。

5. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECの報告セグメントは、NIDECの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。NIDECは、現在の利益管理単位である事業本部及び国内グループ会社を報告セグメントとしております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	主要製品
①SPMS	HDD用モータ及びその他小型モータ
②AMEC	車載用製品
③ACIM	家電・商業・産業用製品
④日本電産サンキョー	機器装置、車載用製品、電子部品及びその他小型モータ
⑤日本電産テクノモータ	家電・商業・産業用製品
⑥日本電産モビリティ	車載用製品
⑦日本電産シンボ	機器装置
⑧その他	車載用製品、機器装置、電子部品及びその他小型モータ、その他

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

外部顧客に対する売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
SPMS	86,937	80,115
AMEC	26,907	52,243
ACIM	109,646	163,472
日本電産サンキョー	28,535	36,085
日本電産テクノモータ	15,213	22,320
日本電産モビリティ	13,896	22,451
日本電産シンポ	15,145	17,645
その他	40,597	53,139
連結売上高	336,876	447,470

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント間の売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
SPMS	492	991
AMEC	294	342
ACIM	68	152
日本電産サンキョー	686	900
日本電産テクノモータ	1,148	2,224
日本電産モビリティ	10	393
日本電産シンポ	1,868	2,980
その他	8,233	9,158
小計	12,799	17,140
連結消去	△12,799	△17,140
連結売上高	—	—

(注) 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
SPMS	13,392	9,360
AMEC	△1,632	△966
ACIM	6,554	16,294
日本電産サンキョー	1,956	3,704
日本電産テクノモータ	2,410	3,316
日本電産モビリティ	△192	2,321
日本電産シンポ	2,113	3,373
その他	6,170	10,455
小計	30,771	47,857
消去又は全社(注)	△2,978	△3,302
営業損益	27,793	44,555
金融収益又は費用	△255	△148
デリバティブ関連損益	△165	△2
為替差損益	208	△256
持分法による投資損益	△171	△397
税引前四半期利益	27,410	43,752

(注) 1. 消去又は全社には、各報告セグメントに帰属しない全社が当第1四半期連結累計期間において3,030百万円、前第1四半期連結累計期間において3,071百万円含まれております。全社の主な内容は、基礎研究費及び本社管理部門費であります。

2. 非継続事業に分類した事業は含まれておりません。

(関連情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

製品別売上高情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
精密小型モータ		
HDD用モータ	37,043	23,037
その他小型モータ	67,375	78,269
精密小型モータ 計	104,418	101,306
車載	56,797	97,747
家電・商業・産業用	125,096	186,432
機器装置	35,729	44,651
電子・光学部品	14,086	16,417
その他	750	917
連結売上高	336,876	447,470

(注) 1. 「精密小型モータ」は、「HDD用モータ」及び「その他小型モータ」により構成されており、「その他小型モータ」は、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等により構成されております。

「車載」は、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品により構成されております。

「機器装置」は、産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等により構成されております。

「電子・光学部品」は、スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等により構成されております。

「その他」は、サービス等により構成されております。

2. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

6. 非継続事業

当社は、ワールプール社の保有するコンプレッサー事業Embraco（以下、「エンブラコ社」）の買収の条件として、コンプレッサー事業（セコップ社）の売却を欧州委員会から命じられました。当社は欧州委員会からの命令に従い、セコップ社に対する実効的な支配権を経営の独立執行者（Hold Separate Manager）及び監視機関（Monitoring Trustee）へ2019年4月12日に譲渡致しました。この結果、当社はセコップ社に対する実効的な支配権を喪失したことにより、セコップ社を連結の範囲から除外し、これによる損失を連結損益計算書上、継続事業から分離し非継続事業に分類致しました。そして、当社は、2019年9月9日にセコップ社をOrlando Management AGが投資助言するESSVP IV L.P.、ESSVP IV（Structured）L.P.及びSilenos GmbH & Co. KG（以下、総称して「ESSVP IV」）に譲渡（以下、「本取引」）致しました。なお、一部の売却コストについては、今後も発生する見込みであります。本取引は、売却価額の価格調整等についてOrlando Management AG並びに譲渡先関係者との協議の結果、合意に至らず、2021年1月12日にドイツ仲裁協会に仲裁裁判の申し立てを行い、同日中に同協会での登録を完了しております。仲裁の確定までは通常18か月から24か月を要する見込みであります。

（1）本取引の理由

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業のひとつと位置づけ、成長、強化に努めてまいりました。セコップ社は家庭用・商業用冷蔵庫のコンプレッサーの開発・製造・販売を行っており、2017年のセコップ社買収によりグローバルアプライアンス部門は、売上高の飛躍的な成長機会が期待できる冷蔵庫市場に本格的に参入致しました。しかしながら、当社によるワールプールのコンプレッサー事業エンブラコ社の買収に関する欧州委員会の条件付承認を2019年4月12日に取得し、セコップ社を譲渡することとなりました。更に、ESSVP IVがセコップ社の適切な購入者であることについての欧州委員会からの認可取得を経て、2019年6月26日に欧州委員会よりエンブラコ社買収認可を取得致しました。本取引は、当社がセコップ社を適切な購入者に売却するという、当該承認の条件に基づいて行われたものです。

（2）譲渡した相手会社の名称及び本取引の時期

譲渡した相手会社の名称	ESSVP IV
本取引の時期	2019年9月9日

（3）子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	セコップ社
事業内容	冷蔵庫向けコンプレッサー事業
セグメントの名称	ACIM

（4）子会社に対する持分の推移

売却前の持分比率	100%
売却した持分比率	100%
売却後の持分比率	—

(5) 非継続事業からの損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
その他の損失	△74	△39
非継続事業からの税引前四半期損失	△74	△39
非継続事業からの四半期損失	△74	△39

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. セコップ社の売却に関連する各種条件は当第1四半期連結累計期間末日時点の情報に基づいており、最終的な売却損失額は価格調整等により今後変動する可能性があります。

(6) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,717	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	2,717	△25

- (注) 1. 2019年4月12日において、セコップ社に対する実効的な支配権の喪失により、連結の範囲より除外しております。
2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、セコップ社の売却に関連する入出金額が含まれております。

7. 企業結合

買収価額の資産負債への配分

前連結会計年度のMetal Stamping Support Group, LLC 社及び同関連会社の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第1四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結財政状態計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遡及修正額
流動資産	
営業債権及びその他の債権	5
棚卸資産	10
非流動資産	
無形資産	36
取得資産の公正価値	51
非流動負債	
繰延税金負債	△9
引受債務の公正価値	△9
取得資産及び引受債務の公正価値（純額）	60
のれん	△94

のれんの増減については、注記「8. のれん及び無形資産」に記載しております。なお、上記無形資産は下記で構成されております。

(単位：百万円)

	加重平均償却年数	遡及修正額
商標権	非償却対象	36

前連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債の修正による前連結会計年度の連結損益計算書への影響額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	遡及修正額
営業利益	△41
税引前利益	△41
親会社の所有者に帰属する当期利益	△32

8. のれん及び無形資産

のれんの推移は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高		
のれん	310,488	319,926
企業結合による取得	—	—
売却又は処分	—	—
為替換算調整額及びその他	△1,997	734
四半期末残高		
のれん	308,491	320,660

償却の対象となる無形資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	118,042	△35,153	82,889
専有技術	18,463	△7,412	11,051
ソフトウェア	34,506	△21,732	12,774
開発資産	31,976	△5,340	26,636
その他	11,593	△4,683	6,910
合計	214,580	△74,320	140,260

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産490百万円が含まれております。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
顧客関係	118,475	△36,836	81,639
専有技術	18,627	△7,766	10,861
ソフトウェア	34,724	△21,328	13,396
開発資産	35,374	△6,039	29,335
その他	8,245	△4,905	3,340
合計	215,445	△76,874	138,571

(注)「ソフトウェア」の帳簿価額には使用権資産444百万円が含まれております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における無形資産償却費はそれぞれ13,504百万円、3,535百万円であり、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における非償却性無形資産の総額はそれぞれ55,341百万円、58,945百万円であり、

9. 社債

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

発行した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第12回無担保社債	2020年6月10日	50,000	0.030	2023年6月9日

償還した社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
日本電産株式会社	第6回無担保社債	2017年5月26日	50,000	0.001	2020年5月26日

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

発行した社債及び償還した社債はありません。

10. 従業員給付

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
確定給付制度の純年金費用		
当期勤務費用	891	905
利息費用（純額）	132	106
確定給付制度の純年金費用合計	1,023	1,011
確定拠出年金制度への拠出額	806	938

11. 関連当事者との取引

報告期間中に行われた、関連当事者との取引は次のとおりであります。

(製品及びサービスの販売)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社 (※1)	—	—
公益財団法人永守財団 (※2)	3	3
学校法人永守学園 (※3)	18	0
公益財団法人永守文化記念財団 (※4)	8	7

(注) ※1. 役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社

※2. 役員が代表理事を兼任している財団

※3. 役員が代表理事を兼任している法人

※4. 役員が代表理事を兼任している財団

関連当事者に対する製品及びサービスの販売は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。学校法人永守学園への共同研究費の支払いについては、両者協議の上で締結した共同研究契約に基づき決定しております。

(製品及びサービスの購入)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
関連当事者		
エスエヌ興産合同会社	3	3
学校法人永守学園	65	57
公益財団法人永守文化記念財団	—	—

関連当事者からの製品及びサービスの購入は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(製品及びサービスの販売及び購入から発生した未決済残高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
関連当事者に対する債権		
エスエヌ興産合同会社	1	1
公益財団法人永守財団	0	0
学校法人永守学園	4	3
公益財団法人永守文化記念財団	0	2
関連当事者に対する債務		
エスエヌ興産合同会社	—	—
学校法人永守学園	—	—
公益財団法人永守文化記念財団	—	0

関連当事者に対する債権については、当第1四半期連結会計期間末、前連結会計年度末において、損失評価引当金は認識しておりません。また、関連当事者に対する債権について、当第1四半期連結会計期間もしくは前連結会計年度において認識された費用はありません。

12. 配当金

所有者への分配として認識された普通株式に関する配当額は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	17,577百万円	60円	2020年3月31日	2020年6月1日

- (注) 1. 2020年5月25日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。
2. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	17,577百万円	30円	2021年3月31日	2021年6月1日

- (注) 2021年5月27日取締役会決議による配当の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	20,058	33,451
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益 (百万円)	20,132	33,490
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期損失 (百万円)	△74	△39
加重平均株式数 (株)	585,733,720	585,465,018
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	34.24	57.14
継続事業	34.37	57.20
非継続事業	△0.13	△0.07

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、加重平均株式数から当該株式数を控除しております。

14. 公正価値

公正価値は、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義されます。

なお、公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

NIDECは、各期末日までに区分を再評価することにより、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振り替えが生じていないかを判断しております。

償却原価で評価される金融商品の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
短期投資	78	78	73	73
長期投資	26	28	30	30
短期貸付金	23	23	11	11
長期貸付金	107	107	111	110
短期借入金	△30,977	△30,977	△7,246	△7,246
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、リース負債及び社債を除く)	△30,087	△30,133	△30,069	△30,117
社債 (1年以内償還予定社債を含む)	△438,249	△438,501	△439,729	△439,767

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 短期投資及び短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの短期投資（定期預金）、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値と同額であります。

(2) 長期投資

長期投資の公正価値は、主に業績連動型株式報酬制度に伴う信託金であり、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(4) 長期債務

長期債務（含1年以内返済予定長期債務、除リース負債及び社債）の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

(5) 社債

NIDECが発行した社債（含1年以内償還予定社債）の公正価値は、活発でない市場における同一負債の市場価格により評価しており、レベル2に分類しております。

なお、「現金及び現金同等物」、「営業債権及びその他の債権」、「営業債務及びその他の債務」については短期間で決済され、帳簿価額と近似しているため、上記の表には含めておりません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。

分析に使用する公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの資本性金融資産	2,974	—	—	2,974
FVTOCIの資本性金融資産	17,833	—	1,445	19,278
FVTOCIの負債性金融資産	—	82	—	82
デリバティブ	2,296	4,524	—	6,820
資産合計	23,103	4,606	1,445	29,154
負債：				
デリバティブ	139	717	—	856
負債合計	139	717	—	856

（注）前連結会計年度においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

当第1四半期連結会計期間（2021年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券及びその他の投資有価証券				
FVTPLの資本性金融資産	3,169	—	—	3,169
FVTOCIの資本性金融資産	17,129	—	1,454	18,583
FVTOCIの負債性金融資産	—	72	—	72
デリバティブ	1,958	4,213	—	6,171
資産合計	22,256	4,285	1,454	27,995
負債：				
デリバティブ	0	1,224	—	1,224
負債合計	0	1,224	—	1,224

（注）当第1四半期連結会計期間においてレベル1、レベル2及びレベル3の間における振り替えはありません。

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。

レベル2の有価証券は、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル2のデリバティブは先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

レベル3の有価証券は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・アプローチ等を適用して算定しております。レベル3の有価証券について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の重要な公正価値の変動は見込まれておりません。

レベル3に分類されている金融商品の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	1,536	1,445
利得または損失		
その他の包括利益に計上(注)	△7	9
四半期末残高	1,529	1,454

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動」及び「在外営業活動体の換算差額」に含まれております。

15. 偶発負債

当第1四半期連結会計期間において、NIDECは持分法適用会社の銀行借入に対し、総額7,417百万円の債務保証を行っております。NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

16. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
有形固定資産及びその他の資産	26,940	28,224

17. 重要な後発事象

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2021年7月21日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」）を行うことについて決議致しました。なお、提出日現在において本自己株式処分は完了していません。

1. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、B I P信託及びE S O P信託の継続に伴い、当社が三菱U F J 信託銀行株式会社との間で締結する各信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。本自己株式処分により割当てられた当社株式は株式交付規程に従い対象取締役等及びグループ幹部に交付が行われるものであり、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは想定されていないことから、株式市場への影響は軽微であります。

2. 処分の概要

1. 処分期日	2021年8月5日
2. 処分株式の種類および数	普通株式325,100株 (内 役員報酬B I P信託口：200,700株) (内 株式付与E S O P信託口：124,400株)
3. 処分価額	1株につき12,690円
4. 処分総額	4,125,519,000円
5. 処分先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (役員報酬B I P信託口・76268口) (株式付与E S O P信託口・76269口)
6. その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件と致します。

(2) 三菱重工工作機械株式会社の株式取得等の完了

当社グループは、2021年8月2日に、三菱重工工作機械株式会社（以下、「三菱重工工作機械」）の株式の取得及び工作機械事業を専業とする海外子会社3社の三菱重工グループが保有する株式の全持分譲受、並びに海外子会社が営む工作機械事業の事業譲受（以下、「本件取引」）を完了致しました。要約四半期連結財務諸表の承認日において、本件取引に関する当初の会計処理が完了していないため、企業結合の会計処理に関する詳細な情報は開示しておりません。

1. 目的	三菱重工工作機械は、工作機械、切削工具及びその関連製品に関する設計・製造・販売及びアフターサービス等を行っております。本件取引を通じて、当社グループの既存事業との相互補完が強化されることに加え、三菱重工工作機械の技術が当社グループ内における、将来的な内製化に向けた取り組みにも寄与するものと考えております。また、当社グループと三菱重工工作機械のそれぞれが持つ技術力、ブランド力、顧客基盤を相互に利用してグローバルベースでの工作機械市場の発展に貢献できると考えております。
2. 取得方法	取得方法は自己資金です。

18. 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表は、2021年8月6日に、当社の代表取締役社長執行役員（最高経営責任者）関潤及び常務執行役員（最高財務責任者）横田秀俊によって承認されております。

2 【その他】

2021年5月27日開催の取締役会において、2021年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………175億77百万円
- ②1株当たりの金額……………30円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

日本電産株式会社

取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

京都事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 源 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鍵 圭 一 郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岩 井 達 郎 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。